消費 10% 生ツパリ 日ユニを





消費税10% 増税先送りの流 れが強まってい ます。これは2 つのことを示し ています。

経済失政を認める

先送りは、安倍政権の経済政策=アベノミクスの失敗を自ら認めるということです。いまの景気悪化は決して自然現象ではありません。「異次元の金融緩和」による物価上昇と、消費税の8%増税によって国民の実質賃金が大きく失われた結果です。

日本共産党は「8%増税は家計と経済を破壊する」と警告しましたが、安倍首相は "経済対策を実施すれば経済の好循環は実現する"と耳を貸しませんでした。日本経済は景気の悪循環に陥っています。安倍政

日本共産党

_{賃金} 15カ月連続

減

厚労省が発表した9月の毎月 勤労統計調査(速報)で、物価 の変動を反映した賃金水準を示 す実質賃金指数は前年同月比 2.9%低下しました。前年割れは 15カ月連続。アベノミクスで物 価が上昇しているため、実質賃 金の低下が止まりません。

権の責任は重大です。

10%そのものの是非が問われる

増税が先送りになるなら、消費税10%そのものの是非が問われます。日本共産党は「消費税10%は、先送りでなく、きっぱり中止を」と訴えて、総選挙で大いに奮闘します。

消費税に頼らない別の道があります

日本共産党は「消費税に頼らない別の道がある」と提案しています。

①能力に応じて税金を負担する ことが税の本来のあり方です。 富裕層と大企業に応分の負担を 求める税制改革によって財源を 確保します。

②285 兆円にふくれあがった大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得を増やす経済改革によって税収を増やします。

社会保障と財政再建の財源を確保

この2つの方策をあわせてとれば、消費税に頼らず、 社会保障や財政再建のための財源は確保できます。



消費税の大増税に反対します

中間公田上田	氏	名	住	所
内閣総理大臣 安倍晋三殿				
F	l			
【要望事項】				
消費税の				
大増税を	1			
八归忧飞	1			
15 H Z Z I				
やめること				
	l			
	I			
	1			

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115